

## 財務諸表の指標分析（平成30年度）

(1) 住民一人当たりの資産額（資産合計 / 住民基本台帳人口）  
 $4,466 \text{ 千円} = 14,269,375 \text{ 千円} / 3,195 \text{ 人}$

(2) 住民一人当たりの負債額（負債合計 / 住民基本台帳人口）  
 $1,399 \text{ 千円} = 4,469,524 \text{ 千円} / 3,195 \text{ 人}$

(3) 住民一人当たりの行政コスト（純経常行政コスト / 住民基本台帳人口）  
 行政サービスの効率性を測る指標の一つです。  
 経常的な行政活動の効率性を測定することができます。  
 $810 \text{ 千円} = 2,590,194 \text{ 千円} / 3,195 \text{ 人}$

(4) 純資産比率（純資産総額 / 資産総額 × 100）  
 地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っていますがその負担割合をこの比率で表します。数値が低いほど、将来世代への先送り負担が大きいことを示します。  
 $68.7\% = 9,799,851 \text{ 千円} / 14,269,375 \text{ 千円} \times 100$

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
 財政の持続可能性（健全化）を示す指標の一つです。  
 公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入を比較しこの数値がプラスであれば持続可能な財政運営であると言えます。

(千円)

収入総額	4,083,460
繰越金	△149,379
地方債発行額	△400,892
財政調整基金・減債基金取崩額	△264,635
計 ①	3,268,554
支出総額	3,826,270
地方債元利償還額	△359,909
財政調整基金・減債基金積立額	△182,507
計 ②	3,283,854
基礎的財政収支 ①－②	△15,300

【住民基本台帳人口は、平成31年3月31日現在の3,195人を使用】